

財務状況把握の結果概要

中国財務局鳥取財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鳥取県	日吉津村

◆基本情報

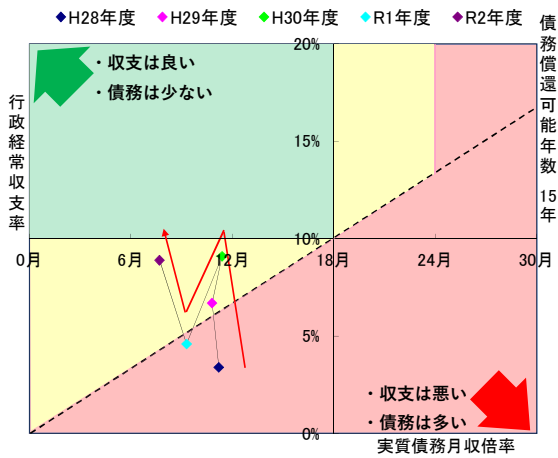
財政力指数	0.61	標準財政規模(百万円)	1,521
R3.1.1人口(人)	3,554	令和2年度職員数(人)	47
面積(Km ²)	4.20	人口千人当たり職員数(人)	13.2

(単位: 人)

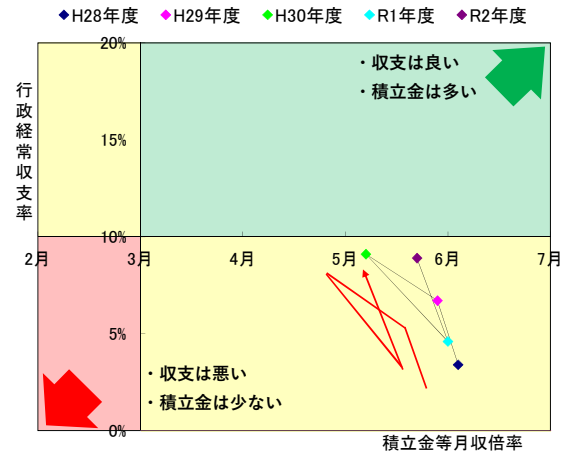
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	3,073	463	15.1%	1,899	61.8%	699	22.7%	206	12.8%	362	22.4%	1,041	64.5%
H22年国調	3,339	512	15.5%	2,013	60.9%	781	23.6%	171	10.4%	347	21.1%	1,125	68.5%
H27年国調	3,439	514	15.0%	1,976	57.6%	939	27.4%	142	8.1%	389	22.1%	1,232	69.9%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鳥取県平均		12.9%		57.3%		29.7%		9.1%		22.0%		69.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰入金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

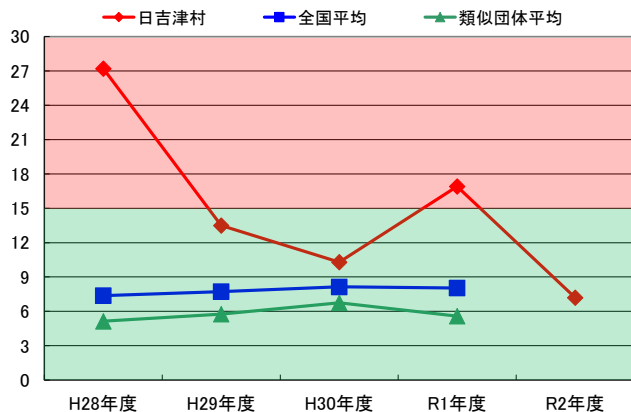
類似団体区分
町村 I-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鳥取県 平均値
債務償還可能年数	27.2年	13.5年	10.3年	16.9年	7.2年	5.6年	8.0年	8.1年
実質債務月収倍率	11.2月	10.8月	11.4月	9.3月	7.7月	6.9月	8.5月	8.8月
積立金等月収倍率	6.1月	5.9月	5.2月	6.0月	5.7月	14.0月	7.4月	7.0月
行政経常収支率	3.4%	6.7%	9.1%	4.6%	8.9%	11.9%	11.4%	10.6%

※平均値は、いずれもR1年度

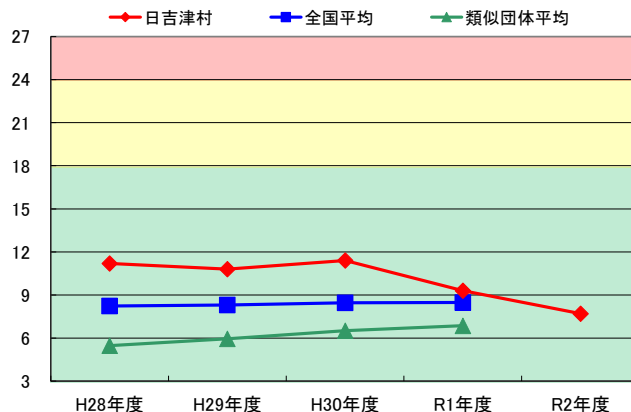
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



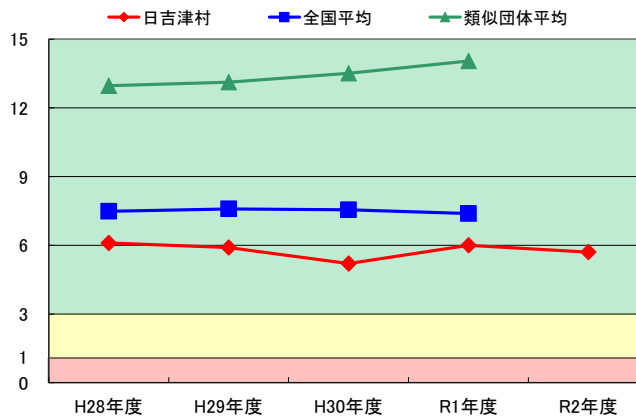
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



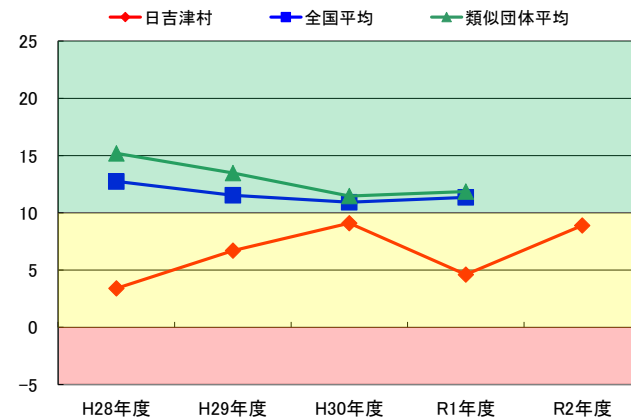
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



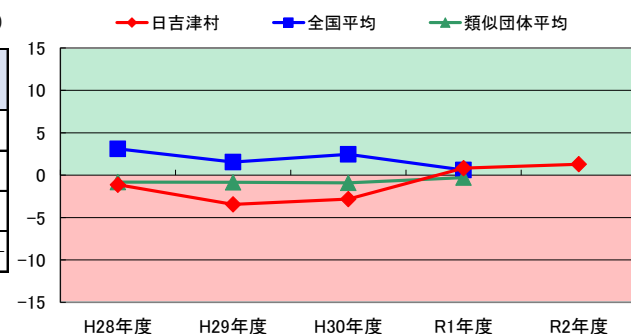
<参考指標>

健全化判断比率	日吉津村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



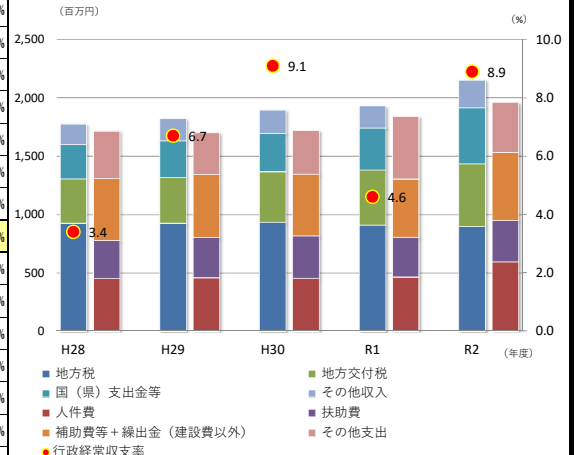
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

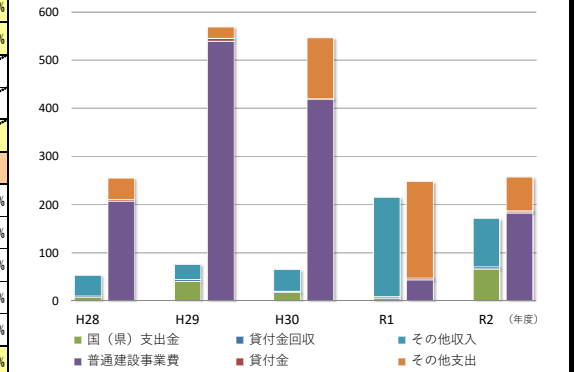
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	923	923	935	909	895	41.6%	367	15.9%
地方譲与税・交付金	88	95	98	102	110	5.1%	79	3.4%
地方交付税	382	392	432	473	537	25.0%	1,342	58.2%
国(県)支出金等	292	316	328	359	483	22.4%	367	15.9%
分担金及び負担金・寄附金	11	15	24	19	75	3.5%	34	1.5%
使用料・手数料	67	69	66	56	41	1.9%	65	2.8%
事業等収入	13	13	13	12	12	0.6%	50	2.2%
行政経常収入	1,775	1,823	1,895	1,930	2,153	100.0%	2,304	100.0%
人件費	449	456	451	462	592	27.5%	493	21.4%
物件費	378	335	356	519	409	19.0%	613	26.6%
維持補修費	13	9	7	8	11	0.5%	49	2.1%
扶助費	327	345	365	342	355	16.5%	151	6.5%
補助費等	349	342	364	336	454	21.1%	423	18.4%
繰出金(建設費以外)	181	200	165	163	131	6.1%	252	10.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	16 (-)	14 (0)	13 (-)	10 (-)	9 (-)	0.4%	14 (0)	0.6%
行政経常支出	1,714	1,701	1,721	1,841	1,961	91.1%	1,995	86.6%
行政経常収支	61	123	174	89	192	8.9%	310	13.4%
特別収入	12	13	12	16	366		117	
特別支出	-	-	-	-	352		44	
行政収支(A)	73	135	186	105	206		383	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	7	40	18	5	66	38.7%	231	56.9%
分担金及び負担金・寄附金	38	20	40	199	60	35.3%	25	6.3%
財産売却収入	0	6	2	-	0	0.0%	9	2.2%
貸付金回収	3	4	2	4	4	2.4%	10	2.3%
基金取崩	4	4	3	7	40	23.5%	131	32.2%
投資収入	53	75	65	215	171	100.0%	406	100.0%
普通建設事業費	206	540	418	44	183	106.6%	698	172.0%
繰出金(建設費)	7	4	1	0	-	0.0%	18	4.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	4	0.9%
貸付金	4	6	2	4	4	2.5%	12	3.0%
基金積立	38	20	126	200	70	41.2%	100	24.8%
投資支出	255	569	547	248	257	150.2%	832	205.1%
投資収支	▲203	▲494	▲482	▲33	▲86	▲50.2%	▲426	▲105.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	235 (70)	562 (133)	281 (129)	101 (99)	136 (99)	100.0%	374 (43)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	235	562	281	101	136	100.0%	374	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	170 (67)	216 (74)	181 (79)	223 (83)	239 (89)	176.0%	333 (89)	88.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	170	216	181	223	239	176.0%	333	88.9%
財務収支	65	346	100	▲122	▲103	▲76.0%	42	11.1%
収支合計	▲64	▲13	▲196	▲50	16		▲2	
償還後行政収支(A-B)	▲97	▲81	5	▲119	▲33		50	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,663 (2,118)	1,656 (2,464)	1,809 (2,564)	1,507 (2,442)	1,391 (2,339)		840 (3,290)	
積立金等残高	906	909	836	979	1,025		2,481	

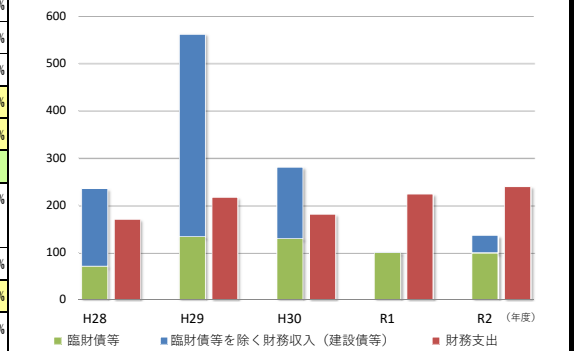
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



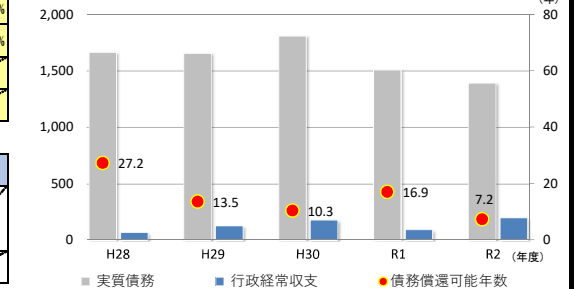
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:令和2年度)

債務償還能力の評価については、実質債務月収倍率、行政経常収支率及び債務償還可能年数を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

[(1)により「債務高水準」の状況にない。

(2)により「収支低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。]

(1) スtock面(債務の水準)

- ・実質債務月収倍率は、平成28年度以降低下傾向にあり、診断年度(令和2年度)では7.7月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っている。
- ・また、債務償還可能年数は、平成28年度以降短期化傾向にあり、診断年度(令和2年度)では7.2年と当方の診断基準(15年)を下回っている。
- ・このため、両指標を合わせてみれば、「債務高水準」の状況にない。

【参考:実質債務月収倍率】 【参考:債務償還可能年数】

- ・全国平均: 8.5月 ・全国平均: 8.0年
- ・類似団体平均: 6.9月 ・類似団体平均: 5.6年

※全国平均、類似団体平均は令和元年度平均値(以下同じ)

(2) フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

- ・行政経常収支率は、平成28年度以降上昇傾向にあるものの、診断年度(令和2年度)では8.9%と当方の診断基準(10%)を下回っている。
- ・一方、債務償還可能年数は、上記(1)のとおり、当方の診断基準(15年)を下回っている。
- ・このため、両指標を合わせてみれば、「収支低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。

【参考:行政経常収支率】

- ・全国平均: 11.4%
- ・類似団体平均: 11.9%

2. 資金繰り状況について(診断年度:令和2年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

[(1)により「積立低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。

(2)により「収支低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。]

(1) スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

- ・積立金等月収倍率は、平成28年度以降おおむね横ばいで推移しており、診断年度(令和2年度)では5.7月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っている。
- ・一方、行政経常収支率は、診断年度(令和2年度)では8.9%と基準(10%)を下回っている。
- ・このため、両指標を合わせてみれば、「積立低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。

【参考:積立金等月収倍率】 【参考:行政経常収支率】

- ・全国平均: 7.4月 ・全国平均: 11.4%
- ・類似団体平均: 14.0月 ・類似団体平均: 11.9%

(2) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

- ・「1. 債務償還能力について」のとおり、「収支低水準」の状況にないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	5.2年	4.2年	3.1年	11.1年	10.6年	27.2年	13.5年	10.3年	16.9年	7.2年	5.6年
実質債務月収倍率	8.8月	7.9月	7.4月	12.6月	10.7月	11.2月	10.8月	11.4月	9.3月	7.7月	6.9月
積立金等月収倍率	7.5月	8.6月	9.2月	5.9月	6.0月	6.1月	5.9月	5.2月	6.0月	5.7月	14.0月
行政経常収支率	14.0%	15.5%	19.8%	9.4%	8.4%	3.4%	6.7%	9.1%	4.6%	8.9%	11.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴村の行政経常収支率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準(10%)を下回って推移しており、診断年度(令和2年度)では8.9%と類似団体平均(令和元年度)に比べて、3.0ポイント下回っている。

貴村は、平成26年度からネウボラ事業を全国に先駆けて導入し、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図っており、医療費助成の対象年齢の引き上げなど、子育てに係る経済負担の軽減や支援体制の充実に注力している。その結果、人口が増加している一方で、扶助費が高水準(※1)となっており、行政経常収支率が類似団体平均を下回っている主な要因となっている。

直近5年間の推移をみると、人口増加に伴う行政需要に対応するため、人件費は増加基調にあるほか、行政経常収入に占める地方税の割合がピーク時(平成18年度:76.8%)と比べ落ち込んでいる状況下で、人口の増加に対して行政経常収支率は伸び悩んでいる。

こうしたなか、貴村では、「第3次日吉津村行財政改革推進プラン」(計画期間:平成29年度～令和元年度)に基づいた取組みを行っており、住民向けイベントの集約・合同開催などにより歳出抑制を図るとともに、ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保に努め、持続可能な財政運営に取り組んでいる。

※1 行政経常収入に占める扶助費の割合

- ・令和元年度: 扶助費合計 341,680千円 / 1,929,724千円 = 17.7%、類似団体 62位/64団体
- ・診断年度: 扶助費合計 354,776千円 / 2,152,799千円 = 16.5% (割合が高いほど低順位)

②債務残高の状況について

貴村の実質債務月収倍率は、診断年度(令和2年度)において7.7月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っている。

直近5年間に於いて、低下(改善)傾向にあるものの、診断年度(令和2年度)では7.7月と類似団体平均(令和元年度)に比べて、0.8月上回っている。

これは、土地開発公社の経営健全化のために実施した用地取得事業や小学校を始めとする公共施設の整備事業などに係る地方債残高を有していることが主因と考えられる。

貴村は、令和3年度以降に大規模事業の実施を計画していることから、不急事業の抑制を行いながら実質債務の圧縮に努めている。

(2) 今後の見通し

貴村は収支計画を策定しておらず、将来の財務4指標の見通しを算出できないことから、行財政改革の実施計画である「日吉津村第4次行財政改革プラン(以下、「4次改革プラン」という。)(計画期間:令和3年度～令和7年度)を踏まえたヒアリングを通じて、令和7年度における歳入歳出等を基にストック面及びフロー面の見通しを確認した。

■ ストック面(債務の水準)

	見通し (令和7年度)	備 考
地方債現在高	増 加	・ 複合型子育て拠点施設の建設により増加する見通し。
積立金等残高	減 少	・ 上記の建設事業に係る基金の充当により減少する見通し。
実 質 債 務	増 加	・ 地方債現在高の増加、積立金等残高の減少により増加する見通し。

■ フロー面(償還原資の獲得状況)

	見通し (令和7年度)	備 考
行政経常収入	減 少	・ 固定資産税の落ち込みに伴い地方税を中心に減少する見通し。
行政経常支出	増 加	・ 保育環境の充実に伴い扶助費を中心に増加する見通し。
行政経常収支	減 少	・ 行政経常収入は減少するなか、行政経常支出は増加する見通し。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

貴村の特徴として、行政経常収入に対する地方税の割合(※2)が類似団体と比較して高い水準にあるほか、交通利便性の高さを活かしつつ、子育て支援策の取組成果として、令和2年国勢調査において県内で唯一人口が増加している。

しかしながら、地方税の約7割を占める固定資産税は償却資産の減少により漸減しており、今後も行政経常収入に占める地方税の割合は低下する見通しである。

加えて、行政経常収入に対する扶助費の割合は類似団体と比較して高くなっており、今後も保育環境の向上を目指した取組みを継続することから、子育て世帯の増加にあわせて扶助費が増加する見通しである。

他方、ストック面では、令和3年度から令和4年度にかけて、複合型子育て拠点施設(※3)の建設を計画しており、その財源として、地方債の発行及び基金の充当を予定していることから、実質債務は大幅に増加する見通しである。

このようななか、庁舎を始めとする公共施設(インフラ施設を含む)の老朽化への対応も必要となってくることから、4次改革プランに掲げる取組みを着実に実行するとともに、「日吉津村公共施設等総合管理計画」の内容を踏まえた中長期的な収支計画の策定により持続可能な財政運営の確立を図ることが望まれる。

※2 行政経常収入に占める地方税の割合

- ・ 令 和 元 年 度: 地方税合計 908,613 千円 / 1,929,724 千円 = 47.1%、類似団体 4 位/64 団体
- ・ 診 断 年 度: 地方税合計 895,169 千円 / 2,152,799 千円 = 41.6% (割合が高いほど高順位)

※3 保育所、子育て支援センター、民俗資料館、児童館の機能を有した複合型子育て拠点施設、総事業費約 14 億円を予定。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政活動の部 ・国（県）支出金等 ・特別収入	特別定額給付金給付事業に係る歳入は、臨時的かつ多額な収入となっており、補正するもの。 【令和2年度】 国（県）支出金等 352,400千円、減額補正 特別収入 352,400千円、増額補正
2	行政活動の部 ・補助費等 ・特別支出	特別定額給付金給付事業に係る歳出は、臨時的かつ多額な支出となっており、補正するもの。 【令和2年度】 補助費等 352,400千円、減額補正 特別支出 352,400千円、増額補正

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	7.2年	7.2年
実質債務月収倍率	令和2年度	6.6月	7.7月
積立金等月収倍率	令和2年度	4.9月	5.7月
行政経常収支率	令和2年度	7.6%	8.9%